

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

活力ある農業づくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県邑智郡邑南町

3 地域再生計画の区域

島根県邑智郡邑南町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

邑南町は、急激な人口減少と高齢化による地域の担い手不足により、自治機能の維持が困難になっている。特に、農林業の担い手不足が深刻となり、耕作放棄地が増大し、鳥獣被害も深刻化している。また、人口減少による購買力低下により地域経済も冷え込み、まちから活気が失われている。このような状況の中、地域社会を持続させるためにも、いかにして邑南町に人の流れを作り、そしてそれを定住に結びつけることにより人口減少を食い止めるかが課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

邑南町は、定住促進施策の一つである「A級グルメ立町」において、町内の良質な農産物やここでしか味わえない食と体験をA級グルメと定義し、A級グルメを提供するレストランや体験するための「食の学校」や「農の学校」を開設している。また、町内で生産される良質な野菜については「邑南野菜」のブランド化を進めている。

今後、2つを連携して取組み、活力ある農業づくりと、「邑南野菜」を素材とした事業展開を進める。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新規就農者の確保 (人)	5	4	3	3

邑南町西洋野菜研究会の 会員増加（人）	20	4	4	4
「邑南野菜」を素材とし た事業展開、メニュー展 開（件）	33	1	1	1

	KPI増加分 の累計
新規就農者の確保（人）	10
邑南町西洋野菜研究会の 会員増加（人）	12
「邑南野菜」を素材とし た事業展開、メニュー展 開（件）	3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

邑南町は、平成27年度から「西洋野菜」の栽培を特徴の一つとした「邑南野菜」のブランド化を進めている。本計画では、町内に所在する矢上高校と連携して生産体制の拡大、販路開拓、西洋野菜の普及活動を行い、生産農家及び「邑南野菜」を食材として利用する町内飲食店の収益力向上を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

島根県邑智郡邑南町

② 事業の名称：活力ある農業づくり事業

③ 事業の内容

平成26年度、邑南町の未来を語る会議で地元の矢上高校の生徒から「西洋野菜」による「邑南野菜」のブランド化の提言があった。そこで、当町は、西洋野菜は面積あたりの収益性が高く中山間地域の農業

振興に有効と考え、平成27年度から町として「西洋野菜」の栽培を特徴の一つとした「邑南野菜」のブランド化を進めている。

本事業では、過去2年の取組をさらに発展させ、生産体制の拡大や新たな販路開拓、西洋野菜の普及活動を行い、生産農家及び町内飲食店の収益力向上を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

財政基盤の弱い事業者や組織を構成員とするため、町の負担は避けられないが、邑南野菜の振興による会員増による会費収入増加が見込まれ、将来的に自立を目指すことができる。

【官民協働】

野菜生産者は自己の責任により野菜を栽培し、町内販売店及び町内飲食店は自己の責任において「邑南野菜」を商品化する。行政は矢上高校と協力して野菜農家及び町内販売店、飲食店の取組を支援する。

【政策間連携】

町の各種支援策に矢上高校が協力することにより、生徒にとって学校で学ぶ知識を実践する貴重な体験となる。さらに、町内で生産された西洋野菜を町内事業者が商品化することにより、経済活動が活発化する。

【地域間連携】

特になし。

【その他の先導性】

本計画は、町内に所在する矢上高校生徒の提案を契機とするものであることから、農業を志す生徒と農家が協力して取り組んでいる。このような取組は、高校生のキャリア学習につながるとともに、邑南町版の産学官連携事業として先導性を有している。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新規就農者の確保（人）	5	4	3	3
邑南町西洋野菜研究会の 会員増加（人）	20	4	4	4
「邑南野菜」を素材とし た事業展開、メニュー展 開（件）	33	1	1	1

	KPI増加分の累 計
新規就農者の確保（ 人）	10
邑南町西洋野菜研究 会の会員増加（人）	12
「邑南野菜」を素材 とした事業展開、メ ニュー展開（件）	3

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

邑南町版総合戦略を策定する際に立ち上げた「邑南町版総合戦略有識者会議」において、事業実施状況及び実績の報告を行い、改善点を議論し、検証する。

【外部組織の参画者】

郵便局長、社会福祉協議会事務局長、町長、教育長、島根県中山間地域研究センター、島根大学、山陰合同銀行、島根中央信用金庫、JP労組、山陰中央新報社

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかにホームページ等で公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 13,433千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

邑南町版総合戦略を策定する際に立ち上げた「邑南町版総合戦略有

識者会議」において、事業実施状況及び実績の報告を行い、改善点を議論し、検証する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新規就農者の確保 (人)	5	4	3	3
邑南町西洋野菜研究会の 会員増加 (人)	20	4	4	4
「邑南野菜」を素材とし た事業展開、メニュー展 開 (件)	33	1	1	1

	KPI増加分 の累計
新規就農者の確保 (人)	10
邑南町西洋野菜研究会の 会員増加 (人)	12
「邑南野菜」を素材とし た事業展開、メニュー展 開 (件)	3

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度検証終了後、速やかにホームページ等で公開する。